



KPMG Newsletter

KPMG Insight

Topic ②

日本のスタートアップ、海外との比較による
課題と対策



Vol. **57**

November 2022

日本のスタートアップ、海外との比較による課題と対策

あずさ監査法人

常務執行理事 企業成長支援本部 インキュベーション部長

阿部 博／パートナー

企業成長支援本部 インキュベーション部

浜口 基周／テクニカル・ディレクター

日本経済の成長やさまざまな社会的課題の解決のためには、イノベーションが必要不可欠であり、そのためにはユニコーン・メガコーン¹に代表されるようなスタートアップを数多く輩出し、連続していくことが必要と考えられます。

そのため、「スタートアップ創出元年」といわれている2022年、岸田内閣はスタートアップ企業を5年間で10倍増にすると目標を掲げており、実現に向けた施策が本格稼働しつつあります。

一方で、近年ではスタートアップの創出そのものがグローバル競争になってきており、日本がこの競争のなかで勝ち残っていくためには、日本の特性である研究開発力や技術力を活用したスタートアップを育成していく必要があります。

そこで本稿では、日本と海外のユニコーン企業の比較やVCの特徴を分析し、海外と日本のスタートアップ環境の課題を考察していきます。

なお、本文中の意見に関する部分については、筆者の私見であることをあらかじめお断りいたします。

POINT 1

世界のユニコーン企業は、2021年の年間では件数・調達額ともに過去最高を記録しており、2022年には1,000社を超える水準となっている。ただし、国・地域別に見ると、米国が圧倒的に多く、その後に人口の多い中国・インドが続く、日本は6社に留まっている。日本と海外のスタートアップ環境を比較すると、日本が少ない理由としては、(1)スタートアップの事業戦略、(2)人材の流動化、(3)資金調達環境が挙げられる。

POINT 2

日本と海外VCの特徴を比較すると、日本のVC投資が少ない要因として、セカンダリーマーケットの存在の有無や海外からのVC投資の少なさ、ファンド運用期間の問題やキャピタリスト人材の不足が挙げられる。



阿部 博
Hiroshi Abe



浜口 基周
Motochika Hamaguchi

① 日本の動向 (スタートアップ創出元年)

2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付けている岸田首相は、本年の「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)において、スタートアップ育成5か年計画を本年末に策定し、スタートアップを5年間で10倍増とする目標を打ち出しています。世界と比較すると、日本はこの数十年間、低成長の時代が続いており、今後も人口減少・少子高齢化等の進展により、世界における存在感の低下や低成長がさらに継続することが危惧されています。

日本経済の成長やさまざまな社会的課題の解決のためには、イノベーションが必要不可欠であり、そのためにはユニコーン・メガコーンに代表されるようなスタートアップを数多く輩出し、それが連続していくことが必要と考えられます。一方で、近年ではスタートアップの創出そのものがグローバル競争になってきています。そこで本稿では、主に市場におけるスタートアップ環境について、世界と比較することで日本の課題を考察していきます。

② 日本と海外のスタートアップ比較

1. IPO

2021年における世界のIPO市場は、年終盤にウクライナへのロシアの軍事侵攻や米国をはじめとしたインフレ率の上昇、金融政策の引締等の影響によるマーケット環境の悪化はあったものの、年間では件数・調達額ともに過去最高を記録しました。業種で見ても、テクノロジー関連のIPOが件数・調達額ともに最も多く、近年の傾向が続いています。日本においても、新規上場社数は125社となり、2006年以来の水準となりました。

一方で、2022年上半期のIPO市場は、2021年終盤からのマーケット環境の悪化を背景に多くの企業がIPOを延期するなど、世界・日本ともに2021年の同時期から大きく減少、大半の市場で大きく減速しました。

世界の時価総額上位のIPO一覧を見ると、2021年は米国・中国・欧州が上位を占めていましたが、2022年上半期はこれらの国・地域のIPO市場が減速しました。

アラブ首長国連邦の企業が上位10件中3件を占め、韓国・インド・サウジアラビア・インドネシアの企業が上位に入るなど、近年では見られなかった大きな変化が生じています。そのため、業種で見てもテクノロジーセクターの銘柄に代わり、エネルギーセクターが上位に入るという結果となっています(図表1、2参照)。

2. ユニコーン企業数の状況

未上場のユニコーン企業に目を移すと、近年のスタートアップ投資の急増を受け、世界のユニコーン企業数も2022年には1,000社を超える水準となっています。国・地域別に見ると、米国が圧倒的に多く、その後人口の多い中国・インドが続く、日本は6社に留まっています(図表3参照)。

これら以外の国・地域においても、政府による積極的な支援やその国・地域の特性を活かしたスタートアップの創出を進めており、その取組みがユニコーン企業数にも表れてきています(図表4参照)。

(1) 米国

FintechとITサービスが半数弱を占めています。2022年に入って一部減速も見られ

図表1 2021世界のIPO上位10件

社名	国名	業種	市場	金額\$bn	金額(億円)
Rivian Automotive Inc	United States	Consumer Discretionary Products	NASDAQ-US	13.7	15,755
Kuaishou Technology	China	Media	Hong Kong Exchange-Main Board	5.4	6,210
Coupang Inc	South Korea	Retail & Whsle Discretionary	NYSE	4.6	5,290
DiDi Global Inc	China	Industrials	NYSE	4.4	5,060
Krafton Inc	South Korea	Media	Korea Exchange-KOSPI	3.8	4,370
China Three Gorges Renewables (Group) Co Ltd	China	Utilities	Shanghai Stock Exchange	3.6	4,140
InPost SA	Poland	Industrials	Euronext Amstrerdam	3.4	3,910
GLOBALFOUNDRIES Inc	United States	Technology & Semiconductors	NASDAQ-US	2.6	2,990
Vantage Towers AG	Germany	Industrials	Frankfurt Stock Exchange-Prime	2.5	2,875
Volvo Car AB	Sweden	Consumer Discretionary Products	NASDAQ-Stockholm	2.3	2,645

出典：公開情報を基にKPMG作成

図表2 2022年上半期世界のIPO上位10件

社名	国名	業種	市場	金額 \$bn	金額 (億円)
LG Energy Solution Ltd	South Korea	Consumer Discretionary Products	Korea Exchange-KOSPI	10.8	14,472
Dubai Electricity & Water Authority (DEWA)	United Arab Emirates	Utilities	Dubai Financial Market	6.1	8,174
Life Insurance Corp of India	India	Insurance	Bombay Stock Exchange	2.7	3,618
Borouge plc	United Arab Emirates	Materials	Abu Dhabi Securities Exchange	2	2,680
Jinko Solar Co Ltd	China	Renewable Energy	Sci Tech Innovation Board (STAR Market)	1.6	2,144
Nahdi Medical Co	Saudi Arabia	Health Care	NYSE	1.4	1,876
Abu Dhabi Ports Co	United Arab Emirates	Industrial Services	Abu Dhabi Securities Exchange	1.1	1,474
TPG Inc	United States	Financial Services	NYSE	1.1	1,474
PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	Indonesia	Media	Indonesia Stock Exchange	1.0	1,340
Suzhou Novosense Microelectronics Co Ltd	China	Tech Hardware & Semiconductors	Sci-Tech Innovation Board (STAR Market)	0.9	1,206

出典：公開情報を基にKPMG作成

図表3 国別のユニコーン数、業種別のユニコーン数

	国名	社数	比率	総額 \$bn
1	米国	629	53.8%	2057.5
2	中国	173	14.8%	673.1
3	インド	68	5.8%	195.7
4	英国	44	3.8%	202.8
5	ドイツ	29	2.5%	78.9
6	フランス	24	2.1%	55.6
7	イスラエル	22	1.9%	45.7
8	カナダ	19	1.6%	49.2
9	ブラジル	17	1.5%	40.1
10	韓国	15	1.3%	31.5
17	日本	6	0.5%	8.8

業種	社数	比率	総額 \$bn	比率
Fintech	242	20.7%	894.2	23.4%
Internet software & services	222	19.0%	649.6	17.0%
E-commerce & direct-to-consumer	107	9.1%	390.7	10.2%
Health	91	7.8%	229.1	6.0%
Artificial intelligence	87	7.4%	334.2	8.7%
Supply chain, logistics, & delivery	66	5.6%	212.5	5.6%
Other	65	5.6%	293.7	7.7%
Cybersecurity	58	5.0%	146.0	3.8%
Data management & analytics	44	3.8%	138.8	3.6%
Auto & transportation	39	3.3%	125.0	3.3%
Hardware	38	3.2%	105.5	2.8%
Mobile & telecommunications	38	3.2%	84.9	2.2%
Edtech	31	2.6%	96.8	2.5%
Consumer & retail	28	2.4%	80.8	2.1%
Travel	14	1.2%	38.0	1.0%

出典：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」を基に作成。業種はCB Insightsの区分による。

ましたが、アンチエイジング企業のAltos Labsが30億ドル、世界的なヒットゲームで知られメタバースの構築を進めるEpic Gamesが20億ドル、宇宙産業のSpaceXが17億ドル、日用品のオンデマンドデリバリーのGoPuffが15億ドルを調達するなど、

10億ドルを超える資金調達がいくつもありません。また、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という）の流行によってデジタル化の進展によるサイバー攻撃の増加、ECの拡大や人手不足を背景としてサイバーセキュリティやサプライチェーン

の分野も引き続き注目が集まっています。

(2) 中国

2022年はCOVID-19に伴うロックダウンや当局の規制強化の影響もあり、スタートアップへの投資は減少しています。そのな

かでも、新エネルギー自動車のChangan New Energyは7.8億ドル、半導体の受託生産を行うCansemiも6.7億ドルの調達を実施しています。政府によるカーボンニュートラルの実現に向けた政策の推進方針もあり、製造業関連分野での投資が顕著となっている一方で、消費者向けテクノロジー分野への関心は低下が見られます。

(3) インド

中国に匹敵する人口と豊富なIT人材を背景に、近年Fintechやeコマースなどを中心にユニコーン企業数・資金調達額が増加しています。オンライン学習を行うByju'sが2022年3月に8億ドルを調達してメガコーンとなり、他のEdutechにもユニコーンが増加しています。インドでは、COVID-19の流行による学校閉鎖でオンライン学習が急速に拡大しており、特にEdutech企業が注目を集めています。

III 日本のスタートアップ環境の課題

日本にユニコーンが少ない主要因として、(1) スタートアップの事業戦略、(2) 人

材の流動化、(3) 資金調達環境が挙げられます。

(1) スタートアップの事業戦略

日本は、現在でもGDPが世界第3位で、大規模な国内市場を有していることから、スタートアップが日本国内の市場をターゲットとした事業展開を行ったとしても、一定程度の収益や成長が見込めます。そのため、日本国内で十分なシェアを獲得した後に海外展開を計画している、もしくは具体的な海外展開を計画していないスタートアップの割合が多くなる傾向にあります(図表5参照)。それに対して、海外のスタートアップは国内市場がそれほど大

きくない等の事情がある国・地域もありますが、基本的に海外展開を前提に創業しています。事業の潜在的な市場規模(Total Addressable Market)が国内市場だけをターゲットにしている場合と比べて当然に大きくなりますので、企業価値の評価がその分大きくなる、すなわちユニコーン企業の増加につながるようになります。創業当初から海外展開を行っている日本のスタートアップも増えてきてはいますが、海外展開をより強力に推進するスタートアップ支援が重要と言えます。

図表5 研究開発型スタートアップ支援事業採択者の海外進出動向

進出したいが、 具体的な検討は していない	進出を検討中	進出予定	進出している
25%	33%	24%	18%

出典：総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会(第4回)資料5 経済産業省「スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～」
(https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/4kai/siryō5.pdf)を基にKPMG作成

図表4 4位以下の各国の特徴

国名	社数	特徴
英国	44	社数ではFintechが6割超を占める。評価額では国際送金FintechのCheckout.comは400億ドル、デジタル銀行のRevolutは330億ドルに達している。
ドイツ	29	Fintechは2割程度で業種が幅広いが、Execution Management System(EMS)を提供するcelonisの評価額は110億ドルに達し、オンデマンドデリバリーのFlinkやGorillasは創業から1年未満でユニコーンとなっている。
フランス	24	E-commerce & direct-to-consumerが最も多く、再生電子機器マーケットプレイスを展開するBack Market、オンライン医師予約サービスのDoctolibなどが注目。
イスラエル	22	Cybersecurityが最も多く他国にはない特徴。イーサリアムL2開発のStarkwareは評価額80億ドルに達した。
カナダ	19	Internet software & servicesが最も多く、地理的要因からも米国と類似した傾向がある。ブロックチェーンを活用したNFTサービスのDapper Labsの評価額は7.6億ドルに達し、パスワード管理サービスの1Passwordが6.5億ドルを調達。
ブラジル	17	FintechとE-commerce & direct-to-consumerが主でありここ数年で増加が顕著。
韓国	15	E-commerce & direct-to-consumerが最も多いが、Mobileも多いなどの特徴。

出典：社数はCB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」を基に作成

(2) 人材の流動化

昨今の日本でも大学在学中や大学卒業後すぐにスタートアップを起業したり、スタートアップに就職する優秀な人材も多くなっています。スタートアップがユニコーン・メガコーンに成長していく過程では、海外展開を含む事業化を推進していく人材が必要不可欠です。しかし、優れたビジネスモデルや技術力を有しているスタートアップにおいて、優秀な人材の確保ができずに成長が阻害されてしまうことも多くあります。変わってきたとは言え、日本では

やはり人材は大企業に集まっており、その人材がスタートアップに流入する一方で、仮にチャレンジが失敗した場合には大学や大企業に戻っていくというような循環がほとんどありません。

たとえば、米国の大学の教員がスタートアップを起業した場合、仮に失敗したとしても、再び大学へ復帰することが日本と比べ可能な環境にあります。図表6ではスタンフォード大学の例を挙げていますが、多くのスタートアップ企業を輩出しているハーバード大学やマサチューセッツ工科大

学、テキサス大学オースティン校などを含め他の大学においても同様に、大学の職務および大学の利益との相反に関する詳細な方針を定めた上で、スタートアップの起業を後押ししています。

日本では、起業して失敗した場合に元の職場には復帰することが難しい風潮があり、安定した大学や大企業からスタートアップへの転職はリスクが伴うため、すぐに人材の流動性を高めることは困難だと考えられますが、昨今検討されている兼業や副業の容認、大学や大企業からスタートアップへの出向など、日本の文化に適した形で人材の流動化を進めていくことが考えられます。また、優秀な人材は日本に限らず、外国からも積極的に誘致していくことも求められます。

(3) 資金調達環境

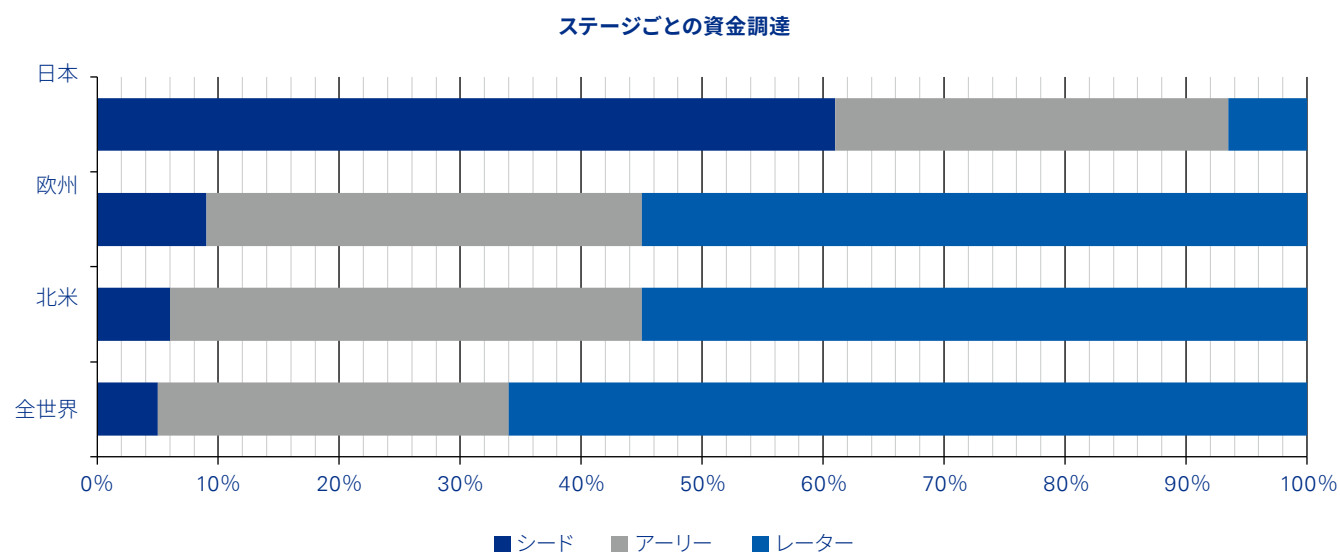
VC投資額を比較した場合、日本も金額・件数ともに年々増加しているものの、海外ではこれを上回るペースで増加を続けています。加えて、IPO1件当たりの調達額についても、日本は海外と比べて小さ

図表6 米国の事例-スタンフォード大学

項目	スタンフォード大学の例
報告義務	受託研究やコンサルティング、ロイヤルティの収支等を報告することが求められる
社外での専門的活動	四半期につき13日に制限されている(無給休暇期間は除く)が、スタートアップ企業の非常勤役員等には就任できる 起業等のために無給休暇を取得し、サバティカル終了後に大学に復帰することが可能
株式取得	ライセンス供与にあたり、大学および大学教授が一定の株式を取得することもある。大学が企業の取締役会等に関与することはない

出典：Stanford University 「Research Policy Handbook」を基にKPMG作成

図表7 レイター期の投資割合比較



出典：「総合科学技術・イノベーション会議 第1回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料7「世界に伍するスタートアップ・エコシステム形成に向けて（世界銀行提出資料）」（内閣府）

(https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryo7_print.pdf) を基にKPMG作成

くなっています。もちろん上場市場の特性が異なることもありますが、VC投資が日本ではシード期・アーリー期に集中し、レイター期の投資割合が海外（特に米国）と比べて著しく小さいことにも起因しています（図表7参照）。スタートアップが大きく成長する段階での資金が不足する結果、事業成長途上の段階でIPOをすることになったものの、そこでも潤沢な資金調達ができず、その後の成長が鈍化してしまうというわけです。米国などと比べると、会社の事業規模の点で日本での上場のハードルは低く、上場市場での資金調達が可能という利点がありますが、ユニコーン・メガコーン企業のように大きく育てていくという観点では、未上場の期間においては事業の展開および成長加速に注力していく環境、すなわち十分な成長資金を確保できる環境を整備することが必要となります。

Ⅳ 日本と海外VCの特徴

1. 投資規模

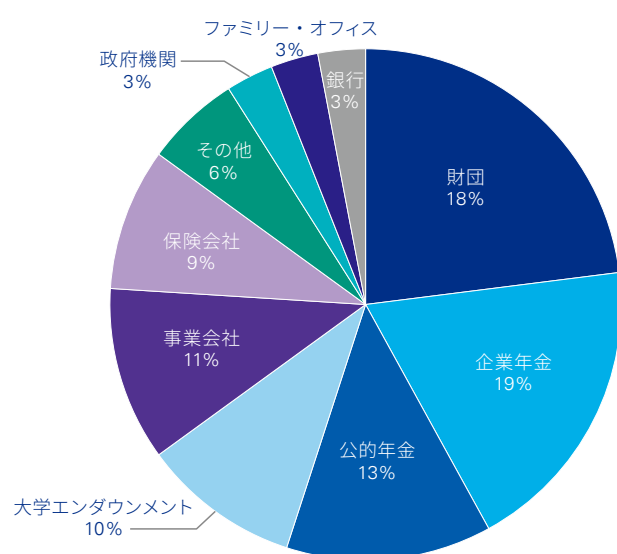
前述したように、日本はレイター期の投資割合が著しく小さいため、事業が小さいままにIPOを行うケースが多くあります。また、海外ではVC投資の機関投資家のうち公的な年金基金が高い出資割合を占めている（図表8参照）のに対し、日本ではわずか1%に留まっています（図表9参照）。そもそも国内VCの投資規模が小さいために年金基金の出資の対象になりづらく、その結果、多額の成長資金が必要なレイター期の投資に対応できるVCが限られているということが原因の1つと考えられます。

また、日本のVC投資が少ない要因として、ファンド運用期間の問題があります。スタートアップやベンチャーに投資を行うVCファンドはおおむね10年間で満期を迎えますが、たとえば日本の研究開発型ス

タートアップの半数以上がIPOまでに10年以上かかっています（図表10参照）。VCとしては、満期を迎える前に投資資金のExitに迫られことになるのです。日本国内におけるスタートアップに対するM&Aについても、事業会社の短期的な利益を重視する傾向からM&Aに消極的であったり、スタートアップ企業の目利きができる人材の不足などによりM&A件数自体も少ない状況です。そのため、スタートアップの成長には時間を要するにもかかわらず、どうしても早期のIPO実現を優先することになってしまいます。

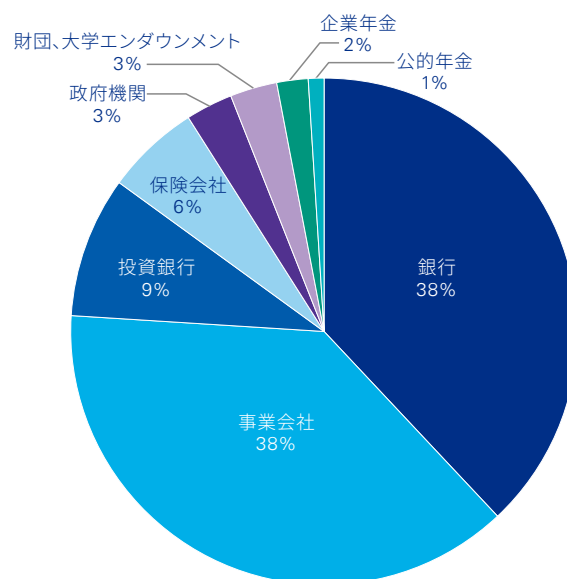
IPO以外にVCがExitする選択肢として考えられるセカンダリーマーケットについても、海外では急速に増加していますが、日本では実質的にセカンダリーマーケットは存在していません。これも、VCがIPOを志向せざるを得ない要因にもなっていると考えられます。

図表8 米国のLP出資者の構成（2021）



出典：総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会 第1回（資料4）「スタートアップ・エコシステムの現状と課題」（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryo4_print.pdf を基にKPMG作成

図表9 日本のLP出資者の構成（2021）



出典：総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会 第1回（資料4）「スタートアップ・エコシステムの現状と課題」（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryo4_print.pdf を基にKPMG作成

2. 海外からの投資

日本のVC投資の特徴として、海外からのVC投資の少なさが挙げられます（図表11参照）。国内で多額の成長資金が必要なレイトー期の投資に対応できるVCが少ない現状を改善することに加え、海外VCからの投資を受けられる状況や環境を整備する必要があります。そのためには、まず海外VCが評価するようなスタートアップの創出が必要であり、海外展開を前提とした事業戦略、世界を席巻するような技術力を持ったスタートアップに対する支援が重要です。

海外VCからの投資を受け入れることは、レイトー期の成長資金が確保できるだけでなく、資金調達以外の事業面の支援によって、海外での事業展開の拡大・加速も

図られるという利点もあります。

ただし、たとえば2022年4～6月の日本におけるスタートアップの資金調達額では137億円が最大であるのに対し、米国ではEpicGamesによる20億ドル、SpaceXによる17億ドル、GoPuffによる15億ドルの資金調達が実施されました。米国以外での資金調達でも、ドイツのTrade Republicによる11.5億ドル、インドを拠点とするDailyhuntによる8億ドル、アラブ首長国連邦のKitopilによる7.1億ドル、スイスを拠点とするClimeworksによる6.5億ドルの資金調達も行われています。この点から見ても、日本におけるスタートアップへの投資額は世界と比べるとやはり見劣りしています。

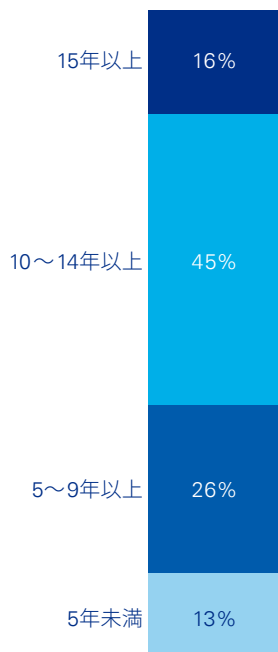
3. キャピタリスト人材

大学や大企業に代表されるように、日本の研究レベルは世界的に見ても高く、特許出願の件数等から見ても、世界のトップレベルにあると考えられています。しか

し、先進的な技術を適切に評価し、海外展開も含めた事業展開を行う経営人材・事業化人材が不足していること、研究成果や技術を評価してサポートしていくキャピタリストが少ないことが、日本でユニコーン企業が増加しない要因の1つです。つまり、研究成果や技術を評価してスタートアップを支援していくことのできるキャピタリストの確保・育成も重要な要素だと言えます。この点については、内閣府が取りまとめている「世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成について（世界銀行提出資料）」（総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会）においても、ベンチャー・キャピタリストの育成を図ることを推進するべきと述べられています。

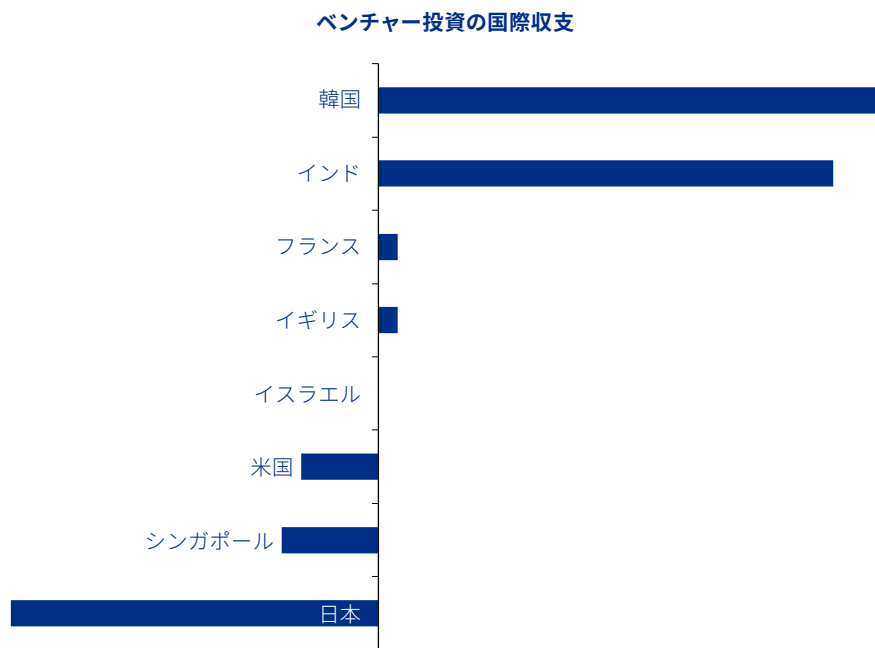
米国ではVCのほとんどが独立系であるのに対し、日本は独立系VCが少なく、金融機関のグループ会社のVCが多い状況です（図表12参照）。また、米国ではキャピタリストが自身で起業した経験を有している

図表10 研究開発型スタートアップのIPOまでの年数



出典：総合科学技術・イノベーション会議 イノベーション・エコシステム専門調査会 第4回（資料5）経済産業省「スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～」
（https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/4kai/siryo5.pdf）を基にKPMG作成

図表11 海外投資の国際収支



出典：内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第1回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料7「世界に伍するスタートアップ・エコシステム形成に向けて（世界銀行提出資料）」
（https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryo7_print.pdf）を基にKPMG作成

者も多く、事業に対する深い知見をスタートアップの企業価値向上に生かす的確な支援を行うことができます。日本でも独立系のVCは増えてきていますが、自ら起業

した経験があるようなキャピタリストは多くなく、こういったキャピタリストを輩出していくことも日本の課題であると考えられます。

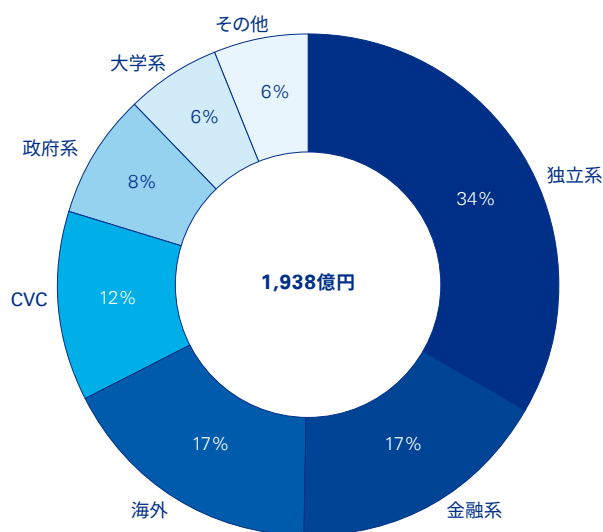
V まとめ

米国や中国などではスタートアップであった企業がトップを走り、自国および世界の経済を牽引しています。その他の国・地域でも、スタートアップ支援に積極的に取り組み、有望なスタートアップ企業が続々と誕生しています。

つまり、スタートアップ企業の支援、ユニコーン・メガコーン企業の創出はすでに国際的な競争となっているのです。日本がこの競争のなかで勝ち残っていくためには、日本の特性である研究開発力や技術力を活用したスタートアップを育成していく必要があります。そのためにはこれまで述べてきたように、海外展開を前提としたスタートアップの事業展開、優秀な人材の育成・確保、国内VCの拡大と発展および海外VCからの投資受入れなどの課題を官民一体となって解決していくことが重要となります。

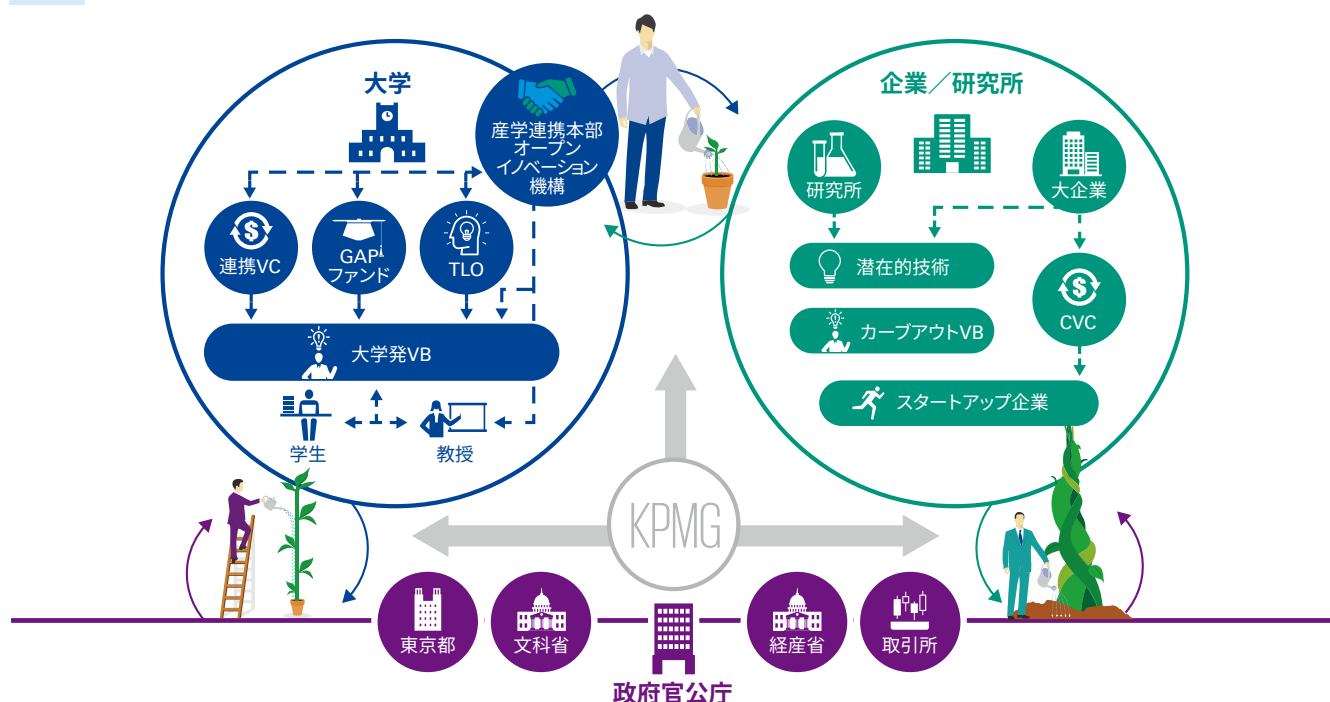
政府においても、ユニコーン企業および

図表12 VC属性別の投資割合(金額ベース, 2020年)



出典：経済産業省「令和4年度グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業(起業家精神に関する調査)」「スタートアップによるレイター期・IPOファイナンス等の見直しに係る調査報告書」(株式会社野村総合研究所)
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000045.pdf

図表13 インキュベーション部の取り組み



出典：KPMG作成

スタートアップ企業の増加を目指したエコシステムの強化を推し進めており、地方自治体と大学・民間組織が連携した「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成にも取り組んでいます。なかでも大学を中心とするエコシステムの強化に乗り出しており、起業家育成・ビジネスモデル構築・事業化に至る成長支援への橋渡しに取り組み、拠点都市にある大学に対する重点的な支援を検討しています。我々インキュベーション部においても実際にこれらの取組みの支援を行っており、今後もスタートアップの創出に寄与していきたいと考えています。

- 1 ユニコーン：評価額が10億ドルを超える未上場スタートアップ企業の総称
メガコーン：評価額が100億ドルを超える未上場スタートアップ企業の総称
- 2 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第4回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料5「スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～(経済産業省提出資料)」
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/4kai/siryō5.pdf
- 3 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第1回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料7「世界に伍するスタートアップ・エコシステム形成に向けて(世界銀行提出資料)」
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryō7_print.pdf
- 4 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第1回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料4「スタートアップ・エコシステムの現状と課題(事務局提出資料)」
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryō4_print.pdf
- 5 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第4回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料5「スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～(経済産業省提出資料)」
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/4kai/siryō5.pdf
- 6 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 第1回イノベーション・エコシステム専門調査会 資料7「世界に伍するス

スタートアップ・エコシステム形成に向けて(世界銀行提出資料)」

https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation_ecosystem/1kai/siryō7_print.pdf

- 7 株式会社野村総合研究所「スタートアップによるレイター期・IPOファイナンス等の見直しに係る調査報告書」https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000045.pdf

関連情報

株式上場アドバイザー

<https://home.kpmg/jp/ja/home/services/audit/ipo.html>

本稿に関するご質問等は、
以下の担当者までお願いいたします。

有限責任 あずさ監査法人
阿部博／パートナー

✉ hiroshi.abe@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

home.kpmg/jphome.kpmg/jp/socialmedia

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2022 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。